＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

規 則

○北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則…………… (施設運営指導課)	1
○北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則…………… (施設運営指導課)	2
○北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則…………… (施設運営指導課)	6
○北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則…………… (障がい者保健福祉課)	6

規 則

北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年3月20日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第19号

北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年北海道規則第27号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「指定介護予防訪問介護事業者（北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年北海道条例第96号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第6条第1項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と指定介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準条例第5条に規定する指定介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護の利用者。次項）を「法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（地域における医療及び介護の総合的な確保

を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第一号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定訪問介護又は当該第一号訪問事業の利用者。以下この条に改め、同条第3項中「指定介護予防訪問介護事業者」を「第1項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防訪問介護の事業」を「当該第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第6条第1項から第3項まで並びに北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年北海道規則第28号。以下「指定介護予防サービス等基準条例施行規則」という。）第3条第1項及び第2項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に、「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 条例第6条第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。

第4条中「指定介護予防訪問介護事業者」を「前条第1項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防訪問介護の事業」を「当該第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第8条第1項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第7条中「基準該当介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準条例第43条第1項に規定する基準該当介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業」を「法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護及び基準該当介護予防サービスに相当するものとして市町村が定めるものに限る。）」に、「同項及び同条第2項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第8条中「基準該当介護予防訪問介護の事業」を「前条に規定する第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第45条第1項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第11条第2項中「指定介護予防サービス等基準条例第49条第1項に」を「北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年北海道条例第96号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第49条第1項に」に、「指定介護予防サービス等基準条例施行規則」を「北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年北海道規則第28号。以

下「指定介護予防サービス等基準条例施行規則」という。)に改める。

第18条第4項中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改める。

第30条第1項中「指定介護予防通所介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第98条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。以下同じ。）」を「法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準条例第97条に規定する指定介護予防通所介護をいう。以下同じ。）の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防通所介護の」を「当該第一号通所事業の」に改め、同条第8項中「指定介護予防通所介護事業者」を「第1項に規定する第一号通所事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第98条第1項及び第2項並びに指定介護予防サービス等基準条例施行規則第31条第1項から第7項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第31条第3項中「指定介護予防通所介護事業者」を「前条第1項に規定する第一号通所事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第100条第1項から第3項まで並びに指定介護予防サービス等基準条例施行規則第32条第1項及び第2項に規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第37条第1項中「基準該当介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準条例第113条第1項に規定する基準該当介護予防通所介護をいう。以下同じ。）」を「法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護及び基準該当介護予防サービスに相当するものとして市町村が定めるものに限る。）」に、「基準該当介護予防通所介護の」を「当該第一号通所事業の」に改め、同条第7項中「基準該当介護予防通所介護の事業」を「第1項に規定する第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第113条第1項及び第2項並びに指定介護予防サービス等基準条例施行規則第36条第1項から第6項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第38条第3項中「基準該当介護予防通所介護の事業」を「前条第1項に規定する第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第115条第1項から第3項まで並びに指定介護予防サービス等基準条例施行規則第37条第1項及び第2項に規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第71条第2項第2号ア中「利用者」の次に「の数」を加え、「のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号）第2条第1項第2号に規定する要支援状態区分に該当する者の数」を「の数に10分の3を乗じ

て得た数の合計数」に改め、「並びに介護予防サービスの利用者のうち同項第1号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が10又はその端数を増すごとに1」を削る。

附 則

（施行期日）

- この規則は、平成27年4月1日から施行する。
（介護予防訪問介護に関する経過措置）
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下この項において「整備法」という。）附則第11条又は第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号。以下この項及び次項において「旧法」という。）第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護若しくはこれに相当するサービスについては、この規則による改正前の北海道指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（次項において「旧規則」という。）第3条第1項及び第3項、第4条、第7条並びに第8条の規定は、なおその効力を有する。
（介護予防通所介護に関する経過措置）
- 旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護若しくはこれに相当するサービスについては、旧規則第30条第1項及び第8項、第31条第3項、第37条第1項及び第7項並びに第38条第3項の規定は、なおその効力を有する。
（指定通所介護事業者による指定通所介護以外のサービスの提供に係る届出等の経過措置）
- この規則の施行の際現に北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年北海道条例第95号）第102条第4項及び第119条第4項の規定による届出に係るサービスが提供されているときは、当該サービスの提供については、これらの規定中「当該サービスの提供の開始前」とあるのは、「平成27年9月30日まで」とする。

北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年3月20日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第20号

北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める
 条例施行規則の一部を改正する規則

北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
 施行規則（平成25年北海道規則第28号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「及び指定訪問介護」を「又は指定訪問介護」に改め、同条第3項中「及
 び第2項」を「から第3項まで」に、「前2項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項と
 し、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 条例第6条第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、
 かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定介護
 予防訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場
 合にあっては、当該指定介護予防訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、
 利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。

第7条の次に次の1項を加える。

（準用）

第7条の2 第3条第1項及び第4項並びに第4条の規定は、指定介護予防訪問介護の事業
 を行う者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（指定介護予防訪問
 介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1
 項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を受けている場合につい
 て準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、
 それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第3条第1項	指定訪問介護事業者（北海道指定居宅 サービス等の事業の人員、設備及び運営に 関する基準等を定める条例（平成24年北 海道条例第95号。以下「指定居宅サー ビス等基準条例」という。）第6条第1項 に規定する指定訪問介護事業者をいう。 以下同じ。）	法第115条の45第1項第1号 イに規定する第一号訪問事 業（指定介護予防訪問介護 に相当するものとして市町 村が定めるものに限る。） に係る法第115条の45の3 第1項に規定する指定事業者
	指定訪問介護（指定居宅サービス等基準 条例第5条に規定する指定訪問介護をい う。以下同じ。）の事業	当該第一号訪問事業
	又は指定訪問介護	又は当該第一号訪問事業
第3条第4項	指定訪問介護事業者	第7条の2において読み替 えて準用する第1項に規定 する第一号訪問事業に係る 法第115条の45の3第1項に

		規定する指定事業者
	指定訪問介護の事業	当該第一号訪問事業
	指定居宅サービス等基準条例第6条第1 項から第3項まで及び北海道指定居宅 サービス等の事業の人員、設備及び運営に 関する基準等を定める条例施行規則（平 成25年北海道規則第27号。以下「指定居 宅サービス等基準条例施行規則」とい う。）第3条第1項から第3項までに規 定する	市町村の定める当該第一号 訪問事業の
	前3項	第7条の2において読み替 えて準用する第1項
第4条	指定訪問介護事業者	第7条の2において読み替 えて準用する前条第1項に 規定する第一号訪問事業に 係る法第115条の45の3第1 項に規定する指定事業者
	指定訪問介護の事業	当該第一号訪問事業
	指定居宅サービス等基準条例第8条第1 項に規定する	市町村の定める当該第一号 訪問事業の

第11条に次の1項を加える。

2 第8条及び第9条の規定は、基準該当介護予防訪問介護の事業と法第115条の45第1項
 第1号イに規定する第一号訪問事業（基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市
 町村が定めるものに限る。）を同一の事業所において一体的に運営している場合について
 準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、
 それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第8条	基準該当訪問介護（指定居宅サービス等 基準条例第43条第1項に規定する基準該 当訪問介護をいう。以下同じ。）の事業	法第115条の45第1項第1号 イに規定する第一号訪問事 業（基準該当介護予防訪問 介護に相当するものとして 市町村が定めるものに限 る。）
	同項及び同条第2項に規定する	市町村の定める当該第一号 訪問事業の
第9条	基準該当訪問介護の事業	第11条第2項において読み

	替えて準用する前条に規定する第一号訪問事業
指定居宅サービス等基準条例第45条第1項に規定する	市町村の定める当該第一号訪問事業の

第15条を削り、第14条を第15条とし、第13条の次に次の1条を加える。

(電磁的方法)

第14条 条例第51条の2第2項の電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち、ア又はイに掲げるもの
 - ア 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 - イ 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項(条例第51条の2第1項に規定する重要事項をいう。以下この条において同じ。)を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)
- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法
- 2 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。
- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、電磁的方法により重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
 - (1) 第1項各号に規定する方法のうち、指定介護予防訪問入浴介護事業者が使用するもの
 - (2) ファイルへの記録の方式
- 4 前項の規定による承諾を得た指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び同項の規定による承諾をした

場合は、この限りでない。

第18条中「第5条及び第14条」を「第14条及び第15条」に改める。

第22条、第26条及び第30条中「第5条」を「第14条」に改める。

第34条に次の1項を加える。

- 2 第31条第1項及び第8項並びに第32条第3項の規定は、指定介護予防通所介護の事業を行う者が法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業(指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第31条第1項	指定通所介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。)	法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業(指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者
	指定通所介護(指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。)の事業	当該第一号通所事業
	又は指定通所介護	又は当該第一号通所事業
第31条第8項	指定通所介護事業者	第34条第2項において読み替えて準用する第1項に規定する第一号通所事業に係る指定事業者
	指定通所介護の事業	当該第一号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第100条第1項及び第2項並びに指定居宅サービス等基準条例施行規則第30条第1項から第7項までに規定する	市町村の定める当該第一号通所事業の
第32条第3項	指定通所介護事業者	第34条第2項において読み替えて準用する前条第1項に規定する第一号通所事業に係る指定事業者
	指定通所介護の事業	当該第一号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項まで並びに指定居宅サービス等基準条例施行規則第31条第1項及び	市町村の定める当該第一号通所事業の

第2項に規定する

第38条に次の1項を加える。

- 2 第36条第1項及び第7項並びに前条第3項の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業と法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業（基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）を同一の事業所において一体的に運営している場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第36条第1項	基準該当通所介護（指定居宅サービス等基準条例第132条第1項に規定する基準該当通所介護をいう。以下同じ。）の事業	法第115条の45第1項第1号口に規定する第一号通所事業（基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）
	又は基準該当通所介護	又は当該第一号通所事業
第36条第7項	基準該当通所介護の事業	第38条第2項において読み替えて準用する第1項に規定する第一号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第132条第1項及び第2項並びに指定居宅サービス等基準条例施行規則第37条第1項から第6項までに規定する	市町村の定める当該第一号通所事業の
前条第3項	基準該当通所介護の事業	次条第2項において読み替えて準用する前条第1項に規定する第一号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第134条第1項から第3項まで並びに指定居宅サービス等基準条例施行規則第38条第1項及び第2項に規定する	市町村の定める当該第一号通所事業の

第40条の次に次の1条を加える。

（利用者から支払を受けることができる費用）

第40条の2 条例第119条の2第3項の規則で定める費用は、次のとおりとする。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所リハビリテーションにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

- 2 前項第2号に掲げる費用については、基準省令第118条の2第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

第42条中「第5条及び第33条」を「第14条」に改める。

第45条第2項第2号ア及びイ中「第105条第1項」を「第121条の4第1項」に改める。

第46条中「第5条」を「第14条」に改める。

第50条第1項第2号ア及びイ中「第105条第1項」を「第121条の4第1項」に改める。

第71条第2項第2号ア中「利用者のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号）第2条第1項第2号に規定する要支援状態区分に該当する者及び」を削り、「利用者の数」の次に「及び利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数」を加え、「並びに利用者のうち同項第1号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が10又はその端数を増すごとに1以上」を削る。

第75条の次に次の1条を加える。

（受託介護予防サービス事業者への委託に係る事業）

第75条の2 条例第233条第4項の規則で定める事業は、次のとおりとする。

- (1) 指定訪問介護若しくは指定介護予防訪問介護又は法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（指定事業者により行われるものに限る。）に係るサービス
- (2) 指定通所介護若しくは指定介護予防通所介護又は法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（機能訓練を行う事業を含むものであつて、指定事業者により行われるものに限る。）に係るサービス
- (3) 指定介護予防訪問看護

第76条、第80条、第82条及び第87条中「第5条」を「第14条」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

（介護予防通所介護に関する経過措置）

- 2 北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年北海道条例第96号）第233条第2項及び第3項並びにこの規則による改正後の北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則第75条の2第1号及び第2号に規定する指定事業者には、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）附則第13条の規定により指定を受けたとみなされた者を含むものとする。

（指定介護予防通所介護事業者による指定介護予防通所介護以外のサービスの提供に係る

届出の経過措置)

3 この規則の施行の際現に北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第100条第4項の規定による届出に係るサービスが提供されているときは、当該サービスの提供については、同項中「当該サービスの提供の開始前」とあるのは、「平成27年9月30日まで」とする。

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年3月20日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第21号

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年北海道規則第37号）の一部を次のように改正する。

第16条の見出しを「（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）」に改め、同条第1号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「等」を加え、「25人」を「29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）」に改め、同条第2号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「等」を、「15人」の次に「（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては次の表の左欄に掲げる登録定員の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては12人）」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第16条第3号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「等」を加え、同条第4号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「等」を、「第63条」の次に「又は第171条」を加える。

第21条の見出しを「（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）」に改める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年3月20日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第22号

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則の一部を改正する規則

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年北海道規則第38号）の一部を次のように改正する。

第13条の2の見出し中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「等」を加え、同条第1号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所）」を「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等）」に、「指定小規模多機能型居宅介護事業所に」を「指定小規模多機能型居宅介護事業所等に」に、「25人」を「29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）」に改め、同条第2号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所）」を「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等）」に改め、「15人」の次に「（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては次の表の左欄に掲げる登録定員の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては12人）」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第13条の2第3号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所」を「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等」に改め、同条第4号中「指定小規模多機能型居宅介護事業所の」を「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の」に、「指定小規模多機能型居宅介護事業所が」を「指定小規模多機能型居宅介護事業所等が」に改め、「第63条」の次に「又は第171条」を加える。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。